

令和2年度九州総合通信局重点施策 ～ICTで九州を豊かに～

〔はじめに〕

Society5.0の実現と地域課題の解決に向けて

九州は、少子高齢化や多発する災害への対応などの課題を抱えていますが、豊かな自然に恵まれ、農林水産業をはじめ、様々な分野において大きなポテンシャルを有しています。

こうした中、持続可能な地域社会の実現に向け、Society5.0がもたらす可能性を活用し、地域の発展と安心・安全の確保に取り組む必要があります。

Society 5.0では、IoT(Internet of things)で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、地域の課題を克服することが期待されています。

総務省九州総合通信局は、4つの目標を掲げ、各分野における地域課題の解決に向けて施策を展開します。

I ICTを活かすネットワークづくり

誰もが情報通信技術（ICT）の恩恵を十分に享受し、地域において真に豊かな暮らしが実現できるよう、5G（第5世代移動通信システム）、光ファイバなどの情報通信インフラの整備促進を図り、IoT実装に向けた環境整備に取り組みます。また、新たな放送サービスである4K・8Kの普及に取り組みます。

1 ICTインフラの整備促進

伝送路の整備が進まない条件不利地域等における光ファイバの整備を支援し、5GやIoTなどの高度なシステムを利活用するための情報通信基盤の整備を促進します。また、携帯電話等のエリア整備、高度化を図るとともに、本年度早期に九州新幹線トンネルで携帯電話が使用できるよう対策を推進します。そして、防災拠点等におけるWi-Fi環境の整備を行う地方公共団体等を支援します。

2 5Gの推進

5GはSociety5.0の基盤として期待されています。そのため、地域の企業をはじめ様々な主体において個別のニーズに応じたローカル5Gシステムを構築できるよう、地域のニーズを踏まえた開発実証を推進します。また、税制優遇措置により5Gの導入を促進し、地域が抱える様々な課題の解決に取り組みます。

3 4K・8Kの推進

新4K8K衛星放送は、平成30年12月にBS、110度CSで始まった超高精細な映像による圧倒的な臨場感や自然で鮮やかな色表現などを特長とする新たな放送サービスです。関係機関と連携し、セミナーやイベントで4K・8Kの魅力を伝えるとともに、受信環境整備等に取り組みます。

II ICTによる防災・減災対策の推進

熊本地震や九州北部豪雨などを教訓とし、近い将来の発生が懸念されている南海トラフ巨大地震等の災害に備え、住民に対して迅速かつ確実に災害情報を提供するため、防災行政無線の整備・デジタル化の促進、放送ネットワークの強靱化、災害時における対応の強化など、ICTを活用した防災・減災対策を推進します。

1 災害情報伝達手段の多様化・高度化

地域の実情に応じた防災情報・通信システムの導入を促進するとともに、多様なメディアを通じて緊急性の高い情報を迅速かつ確実に伝えるLアラートの利活用を促進します。また、行政から住民への情報伝達手段の要となる防災行政無線のより一層の整備とデジタル化を推進します。

2 放送インフラの耐災害性の向上

放送により被災・避難情報を迅速かつ確実に提供するため、放送事業者・ケーブルテレビ事業者の放送設備における耐災害性強化、ラジオの難聴解消、ケーブルテレビネットワークの2ルート化等の促進に取り組みます。

3 災害時における対応の強化

被災地域での復旧活動に必要な通信確保のため、災害対策用移動通信機器等の無償貸与の周知を行うとともに、発災時はリエゾン派遣や各種支援を迅速に行います。また、非常災害時の情報伝達手段を確保するため、関係機関との訓練を行い非常通信ルートの確保に取り組むとともに、連絡・連携体制を強化します。

Ⅲ ICTによる地域力の向上

地域力の向上に向け、ICT分野での革新的技術の活用を通じて、地域社会が抱える様々な課題の解決や地域の発展に貢献します。そのため、地域におけるIoT実装への総合的支援や地域からのイノベーションの創出、地域の魅力を海外に発信する取組、電波利活用の推進などに取り組みます。

1 ICTによる地域の活性化

地域でのIoT実装に向けた取組やオープンデータ、AI（人工知能）などを活用した業務効率化の取組への支援のほか、ICT人材の育成や地域の取組に対する人的支援、テレワークの普及などに取り組みます。

2 地域イノベーションの創出

競争的資金を活用する戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）を通じて、大学や企業が有する斬新な技術の発掘やICT研究者の育成を支援します。また、ICTベンチャーを目指す起業家や新しい目標に挑戦する人材を支援する取組を推進します。

3 地域活性化のための放送コンテンツの海外展開

観光業、地場産業等の関係者と幅広く連携し、地域の魅力を海外に発信する放送コンテンツの制作と現地でのイベント等を一体的に取り組む活動を支援し、インバウンドの拡大や地域産品の海外展開など、地域の活性化につなげます。

4 電波利活用の推進

地域における迅速な技術開発、産業の活性化などに資する特定実験試験局制度や簡易な方法で手続きができる電子申請・届出システム、様々な電波利用技術などを広く周知します。また、船舶の安全航行の確保や海難事故防止のため、船舶自動識別装置等の普及促進に取り組みます。

Ⅳ ICT利用環境の整備

スマートフォン等の普及によるインターネットの利用拡大に伴い、契約を巡るトラブルやサイバー攻撃による被害、青少年の不適切利用などが問題となっています。そのため、関係機関と連携し、ICT利用環境における安心・安全の確保に取り組みます。また、様々な社会基盤を支える電波の安心・安全な利用環境の確保や、テレビ・ラジオ放送の受信環境保護に向けた取組を推進します。

1 サイバーセキュリティ、消費者保護及び青少年対策

サイバー攻撃による障害等が発生していることから、関係機関と協力しサイバーセキュリティ・個人情報保護に関する周知啓発活動に取り組みます。また、電気通信サービスを巡る消費者トラブルに対し、電気通信事業者や消費生活センターなどと連携し、消費者保護に取り組みます。青少年のインターネット利用については、教育機関やPTA関係団体などと連携し、e-ネットキャラバン等の周知啓発活動に取り組みます。

2 安心・安全な電波利用環境の確保

重要無線通信等への混信妨害の迅速な排除や不法無線局の撲滅に向けて取り組むとともに、法令遵守や安心・安全な電波利用について周知啓発活動に取り組みます。また、製造業者、販売業者への勧告・公表制度により、技術基準不適合設備対策を進めます。

3 放送受信環境の維持・改善

九州北部地域で季節的に発生する外国波による受信障害への対応をはじめ、テレビ・ラジオ放送の受信環境の維持・改善について、放送事業者や関係団体等と連携し取り組みます。